

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
4 - 1 - 3 - 1	力強い担い手づくり

2. 事業名等			
事業名	強い農業づくり交付金（経営構造対策事業）	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	大分県農業農村振興公社		④ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他（補助事業費補助）
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	大分県強い農業づくり交付金交付要綱
各種の計画への反映（＝根拠計画）		豊後大野市農業振興計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 農産物の価格低迷や担い手の高齢化等を抱える県内の園芸産地に、経営感覚に優れた企業の経営規模を持った農業者を育成することが求められており、そのため安定的な生産基盤の整備及び担い手の育成を行う必要がある。	補助事業	名称	経営構造対策事業
		補助率	国 1/2 県 5/8 その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 新規担い手農家の育成を図り、作付面積・生産量の拡大とともに、所得の向上を図る。 また、地域の農業振興と担い手確保・雇用促進を図る。	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び地と基盤整備に補助をする。 ①複合経営促進施設 [キク栽培施設]（補助率：国1/2 県1/6 市1/12） ②集出荷貯蔵施設（補助率：国1/2 ） ③土地基盤整備（補助率：国1/2 県15%）		
【対象】 認定農業者	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金				240,727	400,752		
	地方債							
	その他							
	一般財源				26,809	45,767		
	計				267,536	446,519		
決算	国庫支出金							
	県支出金				240,727			
	地方債							
	その他							
	一般財源				26,141			
	計				266,868			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】	【実績】	【実績】 複合経営促進施設：4棟 1.2ha 集出荷貯蔵施設：1棟 324㎡					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	栽培面積拡大						
効率指標	-						
成果指標	菊の生産額						
	単位 百万円						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				生産額	生産額	生産額	
目標値				-	48	117	
実績値				-			
達成率							
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	将来、産地の中核となる担い手の育成強化及び生産性の向上を図るため必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	担い手の育成は本市にとって農業基盤の確立に必要である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	県の補助金交付要綱により実施している。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	生産及び販売は21年度以降となるが、栽培施設の整備及び担い手の確保等ができ、生産条件が整った。また、地域雇用の確保もできた。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	事業の要望等はあるが、21年度で事業がなくなるので22年度以降の予算は必要ない。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員では不足している。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	産地規模の拡大と担い手の育成強化及び生産性の向上を図るため、現状維持が必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	